

令和4年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

南砺市監査委員

# 目 次

## 病院事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1
第2 審査の結果	
1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	5
4 財政状況	9
5 他会計からの繰入金	10
6 経営分析	14
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	15
7 意見	16
(参考資料) 別表(1)～(5)	17

## 水道事業会計

第1 審査の概要	
1 審査の対象	22
2 審査の期間	22
3 実施審査場所	22
4 審査の手続	22
第2 審査の結果	
1 決算諸表	22
2 業務の実績	22
(1) 有収率	22
(2) 施設の利用状況	23
3 経営状況	23
(1) 経営成績	23
(2) 人件費と労働生産性	24

4	財政状況	26
5	他会計からの繰入金	27
	(1) 一般会計からの繰入金	27
6	経営分析	28
	(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	29
7	意見	30
	(参考資料) 別表(1)～(5)	31

## 下水道事業会計

### 第1 審査の概要

1	審査の対象	36
2	審査の期間	36
3	実施審査場所	36
4	審査の手続	36

### 第2 審査の結果

1	決算諸表	36
2	業務の実績	36
	(1) 施設の利用状況	36
3	経営状況	38
	(1) 経営成績	38
	(2) 人件費と労働生産性	39
4	財政状況	41
5	他会計からの繰入金	42
	(1) 一般会計からの繰入金	42
6	経営分析	44
	(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	45
7	意見	46
	(参考資料) 別表(1)～(5)	47

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。  
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和3年度事業分である。

## 令和4年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月8日から令和5年8月4日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

##### （1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計） （単位：人、％）

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	94,786	93.7	93,651	98.8	94,409	100.8
	外来	150,467	90.9	150,857	100.3	150,856	100.0
	計	245,253	91.9	244,508	99.7	245,265	100.3
1日平均患者数	入院	259.7	94.0	256.6	98.8	258.7	100.8
	外来	619.2	89.9	623.3	100.7	620.8	99.6

令和4年度の入院患者は、前年度より758人（前年度比100.8%）増加して94,409人に、外来患者は、前年度より1人（前年度比100.0%）減少して150,856人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位：人、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	50,663	91.7	50,239	99.2	49,969	99.5	65,033
	外来	85,269	93.3	88,413	103.7	88,339	99.9	100,243
	計	135,932	92.7	138,652	102.0	138,308	99.8	165,276
1日平均 患者数	入院	138.8	91.9	137.6	99.1	136.9	99.5	97.0
	外来	350.9	92.5	365.3	104.1	363.5	99.5	260.0

□公立南砺中央病院

(単位：人、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	44,123	96.1	43,412	98.4	44,440	102.4	65,033
	外来	65,198	87.9	62,444	95.8	62,517	100.1	100,243
	計	109,321	91.0	105,856	96.8	106,957	101.0	165,276
1日平均 患者数	入院	120.9	96.4	118.9	98.3	121.8	102.4	97.0
	外来	268.3	86.8	258.0	96.2	257.3	99.7	260.0

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の7. 施設及び業務の概況(イ)経営規模別  
b 医業収支比率100未満の病院・一般病院100床以上200床未満の数値による。  
年延べ患者数、1日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より270人減、外来患者数が74人減となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より1,028人増、外来患者数が73人増となっている。南砺市民病院、公立南砺中央病院いずれの患者数も年間指標を下回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位：人、%)

区 分	病 院 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	50,663	91.7	50,239	99.2	49,969	99.5
	公立南砺中央病院	30,993	96.2	29,747	96.0	32,415	109.0
	計	81,656	93.3	79,986	98.0	82,384	103.0
療養 病床	公立南砺中央病院	13,130	96.0	13,665	104.1	12,025	88.0
	計	13,130	96.0	13,665	104.1	12,025	88.0
合 計		94,786	93.7	93,651	98.8	94,409	100.8

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	79.3	△7.0	78.7	△0.6	78.2	△0.5	65.0
公立南砺中央病院	81.1	△3.1	79.8	△1.3	81.7	1.9	65.0
病院事業全体	80.2	△5.1	79.2	△1.0	79.8	0.6	

注) 1. 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む)一般病院100~200床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率=1日平均患者数/許可病床数×100

令和4年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は△0.5ポイント、公立南砺中央病院は1.9ポイントと、南砺市民病院は前年度より悪化、公立南砺中央病院は前年度より改善した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標65.0と比較すると、南砺市民病院は13.2ポイント、公立南砺中央病院も16.7ポイント上回っている。(公立南砺中央病院は、平成30年3月31日付で3階休止41病床を返還したため、許可病床は全体で149床となった。)

②病床別

(単位：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
一 南砺市民病院	79.3	△7.0	78.7	△0.6	78.2	△0.5	63.8
般 公立南砺中央病院	81.6	△3.0	78.4	△3.2	85.4	7.0	
計	80.2	△5.5	78.5	△1.7	80.9	2.4	
療 公立南砺中央	79.9	△3.1	83.2	△3.3	73.2	△10.0	76.2
養 病院							
計	80.2	△5.1	79.2	△1.0	79.8	0.6	65.0

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む)一般病院100~200床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和4年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が14.4ポイント、公立南砺中央病院が21.6ポイント上回っている。一方、療養病床(公立南砺中央病院のみ)は年鑑指標より3.0ポイント下回っている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

##### ①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、別表（1）及び（2）のとおりである。

令和4年度の収支の状況についてみると、事業収益6,731,638,172円（前年度比106.7%）に対し事業費用は6,545,781,598円（前年度比104.8%）となっており、当年度純利益が185,856,574円となり、前年度より122,243,143円増加し6年度連続黒字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度と比較して入院収益は290,345,433円（前年度比108.5%）、外来収益は114,245,377円（前年度比107.2%）増加、その他医業収益は10,328,169円（前年度比95.2%）減少しており、他会計補助金は前年度同額となっている。全体では、394,262,641円（前年度比107.4%）の増加となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、補助金が17,352,670円（前年度比112.5%）、その他医業外収益が4,727,922円（前年度比116.8%）増加したものの、他会計補助金が38,473,000円（前年度比95.1%）減少しており、全体では13,939,246円（前年度比98.6%）の減少となった。

一方、医業費用の主な増減は、給与費が132,929,466円（前年度比103.6%）、材料費が84,958,046円（前年度比111.4%）、経費が43,920,163円（前年度比104.2%）、減価償却費が7,972,999円（前年度比101.8%）、資産減耗費が8,082,868円（前年度比260.3%）、研究研修費が7,817,453円（前年度比179.5%）増加したが、へき地巡回診療費2,422,394円（前年度比92.5%）が減少し、全体では283,258,601円（前年度比104.8%）の増加となった。

また、医業外費用においては、看護師確保経費が1,450,000円（前年度比126.9%）、雑損失が31,676,593円（前年度比116.3%）増加したものの、支払利息等が8,929,630円（前年度比89.7%）減少した。

##### ②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度と比較し、企業債が145,900,000円（前年度比189.1%）、補助金が5,487,000円（前年度比129.0%）、その他資本的収入が1,900,000円（前年度比212.4%）増加し、出資金が40,755,000円（前年度比90.9%）減少している。全体では113,522,000円（前年度比118.0%）の増加となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が161,463,510円（前年度比167.9%）、長期借入金償還金が80,000,000円（前年度比221.2%）増加し、投資及び出資金が1,200,000円（前年度比88.9%）、企業債償還金が35,877,348円（前年度比94.9%）減少している。全体では204,386,162円（前年度比120.2%）の増加となった。

建設改良費の主なものは、南砺市民病院のX線テレビ装置（Cアーム型）の購入51,095,000円、公立南砺中央病院のナースコールシステム購入50,050,000円、中央監視装置更新工事44,000,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 473,131,085 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,438,526 円及び過年度分損益勘定留保資金 471,692,559 円で補てんした。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの診療収入 (別表 (1) 事業概要推移表参照)

①病院事業全体 (南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計) (単位:円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入 院	35,138	101.1	36,635	104.3	39,416	107.6
外 来	9,870	104.8	10,463	106.0	11,221	107.2

令和 4 年度の患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院で前年度より 2,781 円 (前年度比 107.6%) 増加し 39,416 円となっている。外来は前年度より 758 円 (前年度比 107.2%) 増加し 11,221 円となっている。

②病院別

□南砺市民病院 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	38,760	101.1	38,611	99.6	43,154	111.8	33,411
外 来	10,710	104.4	11,278	105.3	12,107	107.4	10,086

注) 年鑑指標は「令和 3 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別 (医業収支比率 100 未満の病院) 一般病院 100~200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 4,543 円 (前年度比 111.8%)、外来は 829 円 (前年度比 107.4%) 増加しており、入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		年鑑 指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	30,979	101.6	34,348	110.9	35,214	102.5	33,411
外 来	8,770	104.6	9,310	106.2	9,968	107.1	10,086

注) 年鑑指標は「令和 3 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別 (医業収支比率 100 未満の病院) 一般病院 100~200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 866 円 (前年度比 102.5%)、外来は 658 円 (前年度比 107.1%) 増加しており、入院は年鑑指標を上回っているが、外来は年鑑指標を下回っている。

(3) 人件費と労働生産性 (別表 (4) 性質別費用比較表参照)

病院事業の給与費 (退職給与費、報酬を除く。以下同じ。) は、別表 (4) のとおり令和 2 年度が 3,319,496,910 円、令和 3 年度が 3,295,138,943 円、令和 4 年度が 3,449,963,506 円で、令和 4 年度は前年度より 154,824,563 円 (前年度比 104.7%) 増加している。総費



用に占める割合は 52.7%と前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員 1 人 1 日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア. 病院事業全体

（単位：人、円）

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
職員 1 人 1 日当たり 患者数	医 師	入院	5.9	7.0	5.6
		外来	9.3	11.3	8.9
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0
		外来	1.6	1.7	1.6
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師	316,142	395,884	336,050	
	看護部門	54,178	58,389	60,401	
病床 100 床当たり職員数		167.3	149.4	151.5	

注) 1. 職員 1 人 1 日当たり患者数＝年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）

2. 職員 1 人 1 日当たり診療収入＝決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）

3. 病床 100 床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出

※令和 3 年度から医師の年延職員数に非常勤医師は含まれない。

令和 4 年度の職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度より 1.4 人減少の 5.6 人、外来患者数が昨年度より 2.4 人減少の 8.9 人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度と同数の 1.0 人、外来患者数が昨年度より 0.1 人減少の 1.6 人となっている。

また、職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では 59,834 円（前年度比 84.9%）減少して 336,050 円、看護部門では 2,012 円（前年度比 103.4%）増加して 60,401 円となっている。

病床 100 床当たり職員数は 2.1 人（前年度比 101.4%）増加し 151.5 人となっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

(単位:人、円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	
職員1人1日 たり患者数	医 師	入院	4.8	5.2	4.0	5.7
		外来	8.1	9.2	7.0	10.5
	看護部門	入院	1.0	0.9	0.9	0.8
		外来	1.6	1.7	1.6	1.5
職員1人1日 たり診療収入	医 師		287,736	324,323	269,786	295,958
	看護部門		57,182	58,369	62,463	42,043
病床100床あたり職員数			173.7	166.9	170.9	134.4

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来患者数は下回っているが、看護部門の入院・外来患者数は上回っている。職員1人1日当たりの診療収入は、医師部門は下回り、看護部門は上回っている。病床100床当たりの職員数は上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標	
職員1人1日 当たり患者数	医 師	入院	8.0	11.5	10.2	5.7
		外来	11.8	16.5	14.4	10.5
	看護部門	入院	1.1	1.2	1.1	0.8
		外来	1.6	1.7	1.6	1.5
職員1人1日 たり診療収入	医 師		370,312	577,445	527,910	295,958
	看護部門		50,264	58,417	57,587	42,043
病床100床あたり職員数			159.7	128.9	128.9	134.4

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員1人1日当たりの患者数は、医師の入院・外来及び、看護部門の入院・外来患者数すべてにおいて上回っている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、医師・看護部門ともに上回っている。病床100床あたり職員数は、下回っている。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア. 病院事業全体

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
全職員	平均基本給 (円/月)	292,512	299,778	300,834
	平均手当 (円/月)	217,793	224,016	245,111
	平均年齢 (歳)	41	42	42
	平均経験年数 (年)	16	17	17

令和4年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度と比較して基本給は1,056円(前年度比100.4%)増加して300,834円、手当は21,095円(前年度比109.4%)増加して245,111円となっている。平均年齢及び平均経験年数は昨年度と同じとなっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	297,261	307,163	303,549	327,963
	平均手当 (円/月)	227,742	232,944	255,254	236,868
	平均年齢 (歳)	41	42	42	45
	平均経験年数 (年)	16	17	17	15

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

□公立南砺中央病院

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	284,588	287,569	296,261	327,963
	平均手当 (円/月)	201,190	209,255	228,024	236,868
	平均年齢 (歳)	41	41	42	45
	平均経験年数 (年)	17	17	17	15

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、平均年齢は両病院とも指標を下回り、経験年数は上回っている。平均基本給は両病院とも指標を下回っているが、平均手当は南砺市民病院が指標を上回り、公立南砺中央病院が指標を下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（病院事業全体）

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,670	7,857	8,168
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,328	13,250	14,326
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.2	59.3	57.4

注) 1. 人件費：給与費のうち給料+手当+法定福利費+賞与・法定福利費引当金繰入額とする。

2. 上記は、統括事業を含む。

この表から、職員の平均給与は前年度より 311 千円（前年度比 104.0%）増加して 8,168 千円、労働生産性は 1,076 千円（前年度比 108.1%）増加して 14,326 千円となっており、労働分配率は前年度より 1.9 ポイント下がっている。

このことから、令和3年度に比べ平均給与が上がり、医業収益の増加により労働生産性が上昇した。また、人件費よりも医業収益の増加割合が大きかったことにより、労働分配率が減少した。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和4年度の資産合計は 11,689,027,962 円で、前年度より 61,590,146 円（前年度比 100.5%）の増加である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産の建物が 153,170,856 円、構築物が 2,537,847 円減価償却等により減少し、医療機器等の購入により器械備品が 53,409,233 円、車両が 8,118,785 円増加し、有形固定資産全体では 94,554,185 円（前年度比 98.8%）、固定資産全体では 94,960,819 円（前年度比 98.9%）減少した。流動資産は、現金預金が 139,702,747 円（前年度比 94.0%）減少したが、未収金が 285,208,131 円（前年度比 128.1%）増加し、全体で 156,550,965 円（前年度比 104.7%）増加した。

負債合計は、6,627,526,154 円で、前年度より 531,265,428 円（前年度比 92.6%）の減少である。固定負債は企業債の償還に伴い前年度より 519,872,627 円（前年度比 89.6%）、繰延収益は 74,628,188 円（前年度比 90.5%）減少し、流動負債は他会計借入金の上償還等により 63,235,387 円（前年度比 104.7%）増加した。

資本合計は、5,061,501,808 円で、前年度より 592,855,574 円（前年度比 113.3%）の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い 405,999,000 円（前年度比 104.2%）増加した。剰余金は△5,035,834,550 円で、前年度に比べマイナス幅が 186,856,574 円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	収益的	共済組合追加費用の負担経費	112	106	129
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	492	489	504
	小 計		604	595	633
	前年度からの増減額		△260	△9	38
基準 外 分	資本的	看護学生修学資金	7,270	9,110	6,010
		企業債元金償還分	2,703	2,713	2,724
	収益的	病院統括事業補助金	29,117	25,592	29,799
	小 計		39,090	37,415	38,533
	前年度からの増減額		7,000	△1,675	1,118
合 計			39,694	38,010	39,166
前年度からの増減額			6,740	△1,684	1,156

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

## 【南砺市民病院】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	181,894	194,380	154,693
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	3	8,649	8,649
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	21,047	18,476	16,011
		へき地医療の確保に関する繰入金	2,086	1,849	2,136
		救急医療の確保に要する繰入金	39,688	39,688	39,688
		共済組合追加費用の負担経費	11,642	11,230	13,389
		医師及び看護師等の研究研修経費	10,018	15,567	8,250
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	64,310	63,158	71,287
		病院群輪番制病院運営費補助金	7,587	8,098	7,672
		院内保育所の運営に要する経費	10,488	11,392	7,870
		児童手当に要する経費	11,105	12,082	12,945
		医師確保対策に要する経費 (医師派遣)	72,263	56,804	83,297
		富山大学附属病院地域医療支援サテライトセンターの運営に要する経費	11,500	11,500	—
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	2,512	104,914	105,237
		小 計		446,143	557,787
前年度からの増減額		18,444	111,644	△26,663	
基 準 外 分	資本的	機器整備、ドクターカー増嵩経費 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	—	10,961	17,577
	収益的	経営改善支援分 (企業債償還費)	140,289	35,178	9,036
		医療職員手当、ドクターカー増嵩経費、コロナ病床確保 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	2,072	9,612	—
	小 計		142,361	55,751	26,613
	前年度からの増減額		△25,331	△86,610	△29,138
合 計		588,504	613,538	557,737	

前年度からの増減額	△6,887	25,034	△55,801
-----------	--------	--------	---------

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区分	内容	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
基準分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	195,602	213,029	224,042
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	7,912	7,912	7,913
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	37,448	34,373	31,262
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	2	1	—
		共済組合追加費用の負担経費	6,949	6,471	7,741
		医師及び看護師等の研究研修経費	1,500	1,975	1,962
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	38,438	39,902	38,036
		病院群輪番制病院運営費補助金	6,393	6,819	6,478
		院内保育所の運営に要する経費	11,325	11,325	10,265
		児童手当に要する経費	5,842	5,038	5,743
		医師確保対策に要する経費(医師派遣)	18,432	16,252	15,695
		不採算地区病院の運営に要する経費	2,066	3,358	6,715
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	88,579	109,949	106,915
		小計		456,782	492,698
前年度からの増減額		128,913	35,916	6,363	
基準外分	資本的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	20,564	—	—
	収益的	経営改善支援分(企業債償還費)	109,969	109,969	101,760
		療養型病床運営支援(収益差額分)	79,018	47,872	39,490
		新型コロナウイルス感染症に対応する医療職員の手当に要する経費	1,400	—	—
		施設修繕等(新型コロナウイルス感染症対策)	—	—	1,254
小計		210,951	157,841	142,504	

前年度からの増減額	△72,269	△53,110	△15,337
合 計	667,733	650,539	641,565
前年度からの増減額	56,644	△17,194	△8,974

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額



6 経営分析 (病院事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R2	R3	R4			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	72.1	71.1	69.9	141.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	47.4	43.2	38.5	35.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	40.6	45.2	49.4	39.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	177.7	157.3	141.5	170.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	81.9	80.4	79.5	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	232.9	248.1	248.1	247.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	232.0	247.2	246.4	243.4	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	161.4	172.4	154.9	150.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.60	0.63	0.69	1.02	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	1.59	1.59	1.65	2.17	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総資本 利 益 率	%	0.51	0.52	1.15	6.66	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総収支 比 率	%	100.9	101.0	102.8	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	医業収支 比 率	%	87.3	89.1	91.3	89.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 当期の医業収益と医業費用のとの割合で、病院事業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、令和3年度公営企業年鑑の病院事業(経営主体=市、黒字経営)の各決算値より算出した。

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は 69.9%で、令和 3 年度に比べ 1.2 ポイントの減となっている。  
これは、固定資産が減少し、未収金等の流動資産が増加したことによるものである。  
固定負債構成比率は 38.5%で、令和 3 年度に比べ 4.7 ポイントの減となっている。  
これは、固定負債の企業債や他会計借入金が減少したことなどによるものである。  
自己資本構成比率は 49.4%で、令和 3 年度に比べ 4.2 ポイントの増となっている。  
これは、総資本よりも自己資本の増加割合が大きかったことによるものである。

### (2) 財務比率

流動比率は 248.1%で、令和 3 年度と同数である。当座比率は 246.4%で 0.8 ポイントの減、現金比率は 154.9%で 17.5 ポイントの減となっている。  
これらは、他会計借入金の繰上償還に伴い流動負債が増加し、流動資産の現金預金が減少したことによるものである。

### (3) 収益率

総資本利益率は 1.15%で、令和 3 年度に比べ 0.63 ポイントの増となっている。  
これは、経常利益が増加したことなどによるものである。  
総収支比率は 102.8%で、令和 3 年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。  
これは、総費用の増加の割合に比べ、総収益の増加した割合が大きかったことによるものである。  
医業収支比率は 91.3%で、令和 3 年度に比べ 2.2 ポイントの増となっている。  
これは、医業費用が 283,258,601 円増加したが、医業収益も 394,262,641 円増加するなど、医業収益の増加割合が大きかったことによるものである。

## 7 意見

両病院を合わせた事業収支は6期連続の黒字確保となった。内訳を精査すると、減価償却に係る過年度修正益として市民病院では34,440千円、中央病院では17,646千円の特別利益が計上されている。一方で、医業外の他会計補助金はそれぞれ22,730千円、19,988千円の減少となっている。結果として両病院とも令和3年度に比して改善されたものと見える。これは修正医業収支比率が市民病院で86.55%から89.88%、中央病院が90.58%から91.56%と上昇していることにも表れている。しかしながら入院患者数、外来患者数の増減比率に対して医業収益の伸び率が極めて高く、これは患者当たりの単価が上がっていることになる。点数が高くなるようレセプトの扱い方を改善する努力もあるが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした患者の受療環境の変化によって単価の高い患者が増えたことが大きな要因と考える。

コロナは終息に向かいつつある。また、コロナ禍の期間を過ごすことで受診控など患者の行動も変化している。アフターコロナに向けて不断の努力をお願いしたい。

令和4年度から収益勘定繰入金を年2回から4回へと変更した。これにより資金繰りの改善がなされ、中央病院では78,000千円の長期借入の前倒し返済が可能となった。令和5年度においても68,000千円の前倒し返済をする予定である。資金の流れをしっかりと把握して体質を強化したものと評価したい。

令和5年度に「公立病院経営強化プラン（R5～R9）」を策定し具体的な病院改革を開始するものとしている。2病院の棲み分け、事務局の統合、人事交流等課題は山積しているが、プランに沿って確実に改革を進められたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 病院

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人口		(人)	49,235	48,312	47,413
病床数 (許可病床)	一般	(床)	279	279	279
	療養	(床)	45	45	45
	計	(床)	324	324	324
年延べ患者数	入院	一般 (人)	81,656	79,986	82,384
		療養 (人)	13,130	13,665	12,025
		計 (人)	94,786	93,651	94,409
	外来	(人)	150,467	150,857	150,856
	計	(人)	245,253	244,508	245,265
	うち人間ドック 受診者数	入院 (人)	6	4	2
	外来 (人)	3,398	3,568	3,570	
一日平均患者数	入院	一般 (人)	223.7	219.2	225.7
		療養 (人)	36.0	37.4	33.0
		計 (人)	259.7	256.6	258.7
	外来	(人)	619.2	623.3	620.8
病床利用率 (許可病床)	一般	(%)	80.2	78.5	80.9
	療養	(%)	79.9	83.2	73.2
	計	(%)	80.2	79.2	79.8
患者1人1日当たり 診療収入	入院	(円)	35,138	36,635	39,416
	外来	(円)	9,870	10,463	11,221
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院 (人)	5.9	7.0	5.6
		外来 (人)	9.3	11.3	8.9
	看護部門	入院 (人)	1.0	1.0	1.0
		外来 (人)	1.6	1.7	1.6
職員1人1日当たり 診療収入	医師	(円)	316,142	395,884	336,050
	看護部門	(円)	54,178	58,389	60,401
病床100床当たり職員数		(人)	167.3	149.4	151.5
総職員数		(人)	413	400	400
損益勘定職員数		(人)	413	400	400

比較損益計算書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,091,461,434	100.0	94.9	5,300,098,313	100.0	104.1	5,694,360,954	100.0	107.4	394,262,641
入院収益	3,330,591,238	65.4	94.7	3,430,896,717	64.7	103.0	3,721,242,150	65.3	108.5	290,345,433
外来収益	1,485,048,608	29.2	95.2	1,578,449,172	29.8	106.3	1,692,694,549	29.7	107.2	114,245,377
その他医業収益	199,839,588	3.9	92.7	214,770,424	4.1	107.5	204,442,255	3.6	95.2	△ 10,328,169
他会計補助金	75,982,000	1.5	100.0	75,982,000	1.4	100.0	75,982,000	1.3	100.0	0
②医業費用	5,834,429,224	100.0	99.2	5,950,857,058	100.0	102.0	6,234,115,659	100.0	104.8	283,258,601
給与費	3,691,953,686	63.3	99.4	3,664,635,325	61.6	99.3	3,797,564,791	60.9	103.6	132,929,466
材料費	691,551,550	11.9	94.7	744,275,461	12.5	107.6	829,233,507	13.3	111.4	84,958,046
経費	972,334,620	16.7	101.4	1,052,888,946	17.7	108.3	1,096,809,109	17.6	104.2	43,920,163
へき地巡回診療費	29,528,144	0.5	98.9	32,226,531	0.5	109.1	29,804,137	0.5	92.5	△ 2,422,394
減価償却費	415,763,778	7.1	101.8	441,953,513	7.4	106.3	449,926,512	7.2	101.8	7,972,999
資産減耗費	15,955,294	0.3	126.1	5,041,915	0.1	31.6	13,124,783	0.2	260.3	8,082,868
研究研修費	17,342,152	0.3	68.6	9,835,367	0.2	56.7	17,652,820	0.3	179.5	7,817,453
③医業利益(①-②)	△ 742,967,790	-	144.8	△ 650,758,745	-	87.6	△ 539,754,705	-	82.9	111,004,040
④医業外収益	1,099,150,442	100.0	124.4	999,129,039	100.0	90.9	985,189,793	100.0	98.6	△ 13,939,246
受取利息配当金	125,621	0.0	101.2	90,903	0.0	72.4	77,195	0.0	84.9	△ 13,708
他会計補助金	804,004,000	73.1	100.7	779,351,000	78.0	96.9	740,878,000	75.2	95.1	△ 38,473,000
補助金	222,543,000	20.2	1,455.5	139,297,330	13.9	62.6	156,650,000	15.9	112.5	17,352,670
負担金及び交付金	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0
患者外給食収益	667,624	0.1	69.7	502,825	0.1	75.3	578,143	0.1	115.0	75,318
長期前受金戻入	42,379,019	3.9	277.7	51,675,241	5.2	121.9	51,587,793	5.2	99.8	△ 87,448
その他医業外収益	29,431,178	2.7	100.6	28,211,740	2.8	95.9	32,939,662	3.3	116.8	4,727,922
雑収益	0	0.0	-	0	0.0	-	2,479,000	0.3	皆増	2,479,000
⑤医業外費用	296,365,890	100.0	100.5	287,196,996	100.0	96.9	311,466,939	100.0	108.5	24,269,943
支払利息及び 企業債取扱諸費	95,814,230	32.3	91.3	86,723,916	30.2	90.5	77,794,286	25.0	89.7	△ 8,929,630
患者外給食材料費	598,282	0.2	100.0	469,883	0.2	78.5	542,863	0.2	115.5	72,980
看護師確保経費	3,600,000	1.2	100.0	5,400,000	1.9	150.0	6,850,000	2.2	126.9	1,450,000
雑損失	196,353,378	66.3	105.8	194,603,197	67.8	99.1	226,279,790	72.6	116.3	31,676,593
⑥経常利益(③+④-⑤)	59,816,762	-	78.8	61,173,298	-	102.3	133,968,149	-	219.0	72,794,851
⑦特別利益	122,970,950	100.0	皆増	7,553,033	100.0	6.1	52,087,425	100.0	689.6	44,534,392
⑧特別損失	127,369,240	100.0	359.3	5,112,900	100.0	4.0	199,000	100.0	3.9	△ 4,913,900
⑨事業収益(①+④+⑦)	6,313,582,826		101.0	6,306,780,385		99.9	6,731,638,172		106.7	424,857,787
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	6,258,164,354		100.8	6,243,166,954		99.8	6,545,781,598		104.8	302,614,644
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	55,418,472		137.0	63,613,431		114.8	185,856,574		292.2	122,243,143

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	732,247,000	95.9	631,076,000	86.2	744,598,000	118.0	113,522,000
企業債	259,600,000	87.3	163,700,000	63.1	309,600,000	189.1	145,900,000
出資金	395,381,000	98.6	446,754,000	113.0	405,999,000	90.9	△ 40,755,000
補助金	73,806,000	122.0	18,922,000	25.6	24,409,000	129.0	5,487,000
寄付金	530,000	皆増	10,000	1.9	1,000,000	10,000.0	990,000
固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0
その他資本的収入	2,930,000	69.9	1,690,000	57.7	3,590,000	212.4	1,900,000
資本的支出	1,114,576,405	95.4	1,013,342,923	90.9	1,217,729,085	120.2	204,386,162
建設改良費	387,116,070	92.7	237,855,740	61.4	399,319,250	167.9	161,463,510
投資及び出資金	10,200,000	133.3	10,800,000	105.9	9,600,000	88.9	△ 1,200,000
企業債償還金	640,760,335	98.2	698,687,183	109.0	662,809,835	94.9	△ 35,877,348
他会計からの長期借入金償還金	76,500,000	84.8	66,000,000	86.3	146,000,000	221.2	80,000,000
差引収支	△ 382,329,405	94.4	△ 382,266,923	100.0	△ 473,131,085	123.8	△ 90,864,162

## 性質別費用比較表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,691,953,686	59.0	99.4	3,664,635,325	58.7	99.3	3,797,564,791	58.0	103.6	132,929,466
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額	3,319,496,910	53.0	106.6	3,295,138,943	52.8	99.3	3,449,963,506	52.7	104.7	154,824,563
材料費	691,551,550	11.1	94.7	744,275,461	11.9	107.6	829,233,507	12.7	111.4	84,958,046
薬品費	305,826,276	4.9	87.5	331,218,548	5.3	108.3	405,781,556	6.2	122.5	74,563,008
診療材料費	292,826,820	4.7	100.0	319,627,055	5.1	109.2	338,232,052	5.2	105.8	18,604,997
給食材料費	75,635,215	1.2	99.2	73,625,333	1.2	97.3	72,035,250	1.1	97.8	△ 1,590,083
医療消耗備品費	17,263,239	0.3	146.0	19,804,525	0.3	114.7	13,184,649	0.2	66.6	△ 6,619,876
経費	972,334,620	15.5	101.4	1,052,888,946	16.9	108.3	1,096,809,109	16.8	104.2	43,920,163
へき地巡回診療費	29,528,144	0.5	98.9	32,226,531	0.5	109.1	29,804,137	0.5	92.5	△ 2,422,394
減価償却費	415,763,778	6.6	101.8	441,953,513	7.1	106.3	449,926,512	6.9	101.8	7,972,999
資産減耗費	15,955,294	0.3	126.1	5,041,915	0.1	31.6	13,124,783	0.2	260.3	8,082,868
研究研修費	17,342,152	0.3	68.6	9,835,367	0.2	56.7	17,652,820	0.3	179.5	7,817,453
支払利息及び企業債取扱諸費	95,814,230	1.5	91.3	86,723,916	1.4	90.5	77,794,286	1.2	89.7	△ 8,929,630
うち企業債利息	95,803,318	1.5	91.3	86,714,516	1.4	90.5	77,786,206	1.2	89.7	△ 8,928,310
患者外給食材料費	598,282	0.0	100.0	469,883	0.0	78.5	542,863	0.0	115.5	72,980
看護師確保経費	3,600,000	0.1	100.0	5,400,000	0.1	150.0	6,850,000	0.1	126.9	1,450,000
雑損失	196,353,378	3.1	105.8	194,603,197	3.1	99.1	226,279,790	3.5	116.3	31,676,593
特別損失	127,369,240	2.0	359.3	5,112,900	0.1	4.0	199,000	0.0	3.9	△ 4,913,900
合計	6,258,164,354	100.0	100.8	6,243,166,954	100.0	99.8	6,545,781,598	100.0	104.8	302,614,644

※構成比：当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

科目	借方										
	令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
固定資産	8,486,563,233	72.1	99.1	8,262,480,773	71.1	97.4	8,167,519,954	69.9	98.9	△ 94,960,819	
有形固定資産	8,414,285,796	71.5	98.8	8,188,101,970	70.4	97.3	8,093,547,785	69.2	98.8	△ 94,554,185	
土地	712,361,307	6.1	100.0	712,361,307	6.1	100.0	712,361,307	6.1	100.0	0	
建物	6,778,031,535	57.6	96.8	6,562,532,920	56.4	96.8	6,409,362,064	54.8	97.7	△ 153,170,856	
構築物	29,566,207	0.3	107.1	27,028,360	0.2	91.4	24,490,513	0.2	90.6	△ 2,537,847	
器械備品	850,181,489	7.2	116.9	844,357,416	7.3	99.3	897,766,649	7.7	106.3	53,409,233	
車両	9,740,209	0.1	79.7	7,790,418	0.1	80.0	15,909,203	0.1	204.2	8,118,785	
リース資産	1,439,334	0.0	79.4	1,065,834	0.0	74.1	692,334	0.0	65.0	△ 373,500	
美術品	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	0	
無形固定資産	26,117,437	0.2	509.2	24,508,803	0.2	93.8	24,942,169	0.2	101.8	433,366	
電話加入権	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	0	
その他無形固定資産	25,971,822	0.2	521.2	24,363,188	0.2	93.8	24,796,554	0.2	101.8	433,366	
投資	46,160,000	0.4	108.3	49,870,000	0.4	108.0	49,030,000	0.4	98.3	△ 840,000	
貸付金	46,160,000	0.4	108.6	49,870,000	0.4	108.0	49,030,000	0.4	98.3	△ 840,000	
その他投資	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
流動資産	3,283,983,224	27.9	105.7	3,364,957,043	28.9	102.5	3,521,508,008	30.1	104.7	156,550,965	
現金預金	2,275,245,204	19.3	106.8	2,338,362,059	20.1	102.8	2,198,659,312	18.8	94.0	△ 139,702,747	
未収金	995,383,941	8.5	103.6	1,014,223,070	8.7	101.9	1,299,431,201	11.1	128.1	285,208,131	
貯蔵品	13,354,079	0.1	88.7	12,371,914	0.1	92.6	23,417,495	0.2	189.3	11,045,581	
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
資産合計	11,770,546,457	100.0	100.9	11,627,437,816	100.0	98.8	11,689,027,962	100.0	100.5	61,590,146	

科目	貸方										
	令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
固定負債	5,585,079,456	47.4	91.7	5,017,969,620	43.2	89.8	4,498,096,993	38.5	89.6	△ 519,872,627	
企業債	5,181,079,456	44.0	92.2	4,681,969,620	40.3	90.4	4,376,096,993	37.4	93.5	△ 305,872,627	
他会計借入金	404,000,000	3.4	86.0	336,000,000	2.9	83.2	122,000,000	1.0	36.3	△ 214,000,000	
リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
流動負債	1,409,832,250	12.0	109.9	1,356,209,255	11.7	96.2	1,419,444,642	12.1	104.7	63,235,387	
企業債	698,687,183	5.9	109.0	662,809,836	5.7	94.9	615,472,628	5.3	92.9	△ 47,337,208	
他会計借入金	66,000,000	0.6	87.3	68,000,000	0.6	103.0	136,000,000	1.2	200.0	68,000,000	
リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
未払金	386,110,428	3.3	119.5	374,965,712	3.2	97.1	404,631,061	3.5	107.9	29,665,349	
引当金	235,328,000	2.0	106.3	226,319,000	1.9	96.2	233,911,000	2.0	103.4	7,592,000	
預り金	23,706,639	0.2	106.6	24,114,707	0.2	101.7	29,429,953	0.3	122.0	5,315,246	
繰延収益	817,365,948	6.9	104.0	784,612,707	6.7	96.0	709,984,519	6.1	90.5	△ 74,628,188	
負債合計	7,812,277,654	66.4	95.7	7,158,791,582	61.6	91.6	6,627,526,154	56.7	92.6	△ 531,265,428	
資本金	9,244,583,358	78.5	104.5	9,691,337,358	83.3	104.8	10,097,336,358	86.4	104.2	405,999,000	
自己資本金	9,244,583,358	78.5	104.5	9,691,337,358	83.3	104.8	10,097,336,358	86.4	104.2	405,999,000	
借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
剰余金	△ 5,286,314,555	△ 44.9	99.0	△ 5,222,691,124	△ 44.9	98.8	△ 5,035,834,550	△ 43.1	96.4	186,856,574	
資本剰余金	13,106,900	0.1	104.2	13,116,900	0.1	100.1	14,116,900	0.1	107.6	1,000,000	
受贈財産評価額	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	0	
寄附金	11,176,900	0.1	105.0	11,186,900	0.1	100.1	12,186,900	0.1	108.9	1,000,000	
利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	△ 5,235,808,024	△ 45.0	98.8	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	185,856,574	
当年度未処分利益剰余金	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	△ 5,235,808,024	△ 45.0	98.8	△ 5,049,951,450	△ 43.2	96.5	185,856,574	
資本合計	3,958,268,803	33.6	112.8	4,468,646,234	38.4	112.9	5,061,501,808	43.3	113.3	592,855,574	
負債資本合計	11,770,546,457	100.0	100.9	11,627,437,816	100.0	98.8	11,689,027,962	100.0	100.5	61,590,146	

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。



## 令和4年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月8日から令和5年8月4日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

### 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

##### （1）有収率

令和3年度と比較すると、配水量 55,472 m<sup>3</sup>の増（前年度比 100.9%）、有収水量は 17,971 m<sup>3</sup>の減（前年度比 99.6%）となり、有収率は 81.22%と前年度より 1.03ポイント減少した。なお、令和4年度の有収率 81.22%は、類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）85.77%よりも 4.55ポイント低かった。

今後もさらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

##### ① 有収率の推移

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑指標
有収率 (%)	81.26	82.25	81.22	85.77

注) 年鑑指標は「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満  
[類型区分：受水 b5] の数値による。

## (2) 施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は令和2年度で17,385 m<sup>3</sup>、令和3年度で16,775 m<sup>3</sup>、令和4年度で16,927 m<sup>3</sup>となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

### ① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比率名	算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.20	58.09	58.61	60.50
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	84.45	80.81	67.12	86.27
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	71.28	71.88	87.32	70.13

注) 年鑑指標は「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満  
[類型区分：受水 b5] の数値による。

この表から、令和4年度の施設利用率は、前年度の58.09%から0.52ポイント増加し58.61%となったが、年鑑指標を下回った。施設利用率が上がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より152 m<sup>3</sup>増加したことによる。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

#### ① 収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市水道事業の令和2年度から令和4年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和4年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,225,551,223円（前年度比102.0%）に対し事業費用は1,120,433,736円（前年度比100.5%）となっており、当年度純利益は105,117,487円となっている。

営業収益は、前年度と比較し、給水収益が3,355,917円（前年度比99.6%）、受託工事収益が605,000円（前年度比84.6%）減少している。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が1,127,546円（前年度比100.4%）、配水及び給水費が12,963,232円（前年度比109.0%）、受託工事費が301,303円（前年度比105.5%）、資産減耗費が2,776,609円（前年度比130.6%）増加し、業務及び総係費が1,039,036円（前年度比98.5%）、減価償却費が8,977,669円（前年度比98.3%）減少している。

営業外収益は、受取利息が251,197円（前年度比124.9%）、負担金が666,705円（前年度比155.1%）、長期前受金戻入が5,598,496円（前年度比104.8%）、雑

収益・その他収益が 18,309,929 円(前年度比 107.8%)増加している。

営業外費用は、雑支出が 1298,976 円(前年度比 107.5%)増加し、支払利息が 3,061,712 円(前年度比 93.6%)減少している。

## ② 資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は、前年度と比較し、企業債が 32,600,000 円(前年度比 132.4%)、新規加入金が 2,805,000 円(前年度比 123.1%)増加し、出資金が 36,858,000 円(前年度比 77.3%)、補助金が 13,815,000 円(前年度比 89.4%)、負担金が 12,217,000 円(前年度比 60.1%)減少している。全体では 27,485,000 円(前年度比 93.7%)の減少となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が 12,030,086 円(前年度比 101.9%)、企業債償還金が 10,175,622 円(前年度比 103.7%)増加している。全体では 22,043,708 円(前年度比 101.8%)の増加となった。

この建設改良費の主なものとして、水道管路耐震化推進事業(福光・福野・井口地域)、配水池耐震化事業(井波坂下)、老朽管更新事業(城端・井波・福光・井口・利賀地域)などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 841,378,032 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,842,984 円及び過年度分損益勘定留保資金 802,535,048 円で補てんした。

## (2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和4年度は、前年度と比較し、1,481,582 円(前年度比 103.4%)増加し、45,271,305 円となった。

### ① 職員1人当たりの業務の効率性

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	736,638	719,418	716,851	420,230
職員1人当たり営業収益(千円)	100,952	120,583	120,577	86,668
職員1人当たり給水人口 (人)	6,960	6,832	6,705	3,977
有収水量1万m <sup>3</sup> (/日)当たり損益 勘定職員数 (人)	5.0	5.1	5.1	9.0

注) 年鑑指標は「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満  
[類型区分：受水 b5] の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口は年間指標を上回っており、  
単位有収水量職員数は年鑑指標を下回っている。

このことから、年鑑指標より単位職員当たりの業務の効率性や経済性が高いこ

とがわかる。

② 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
全 職 員	平均基本給 (円/月)	317,792	307,292	311,783	325,094
	平均手当 (円/月)	132,800	98,950	107,758	157,063
	平均年齢 (歳)	39	43	48	45
	平均勤続年数 (年)	14	19	24	16

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区 分	算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,119	6,256	6,467	6,279
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	100,952	120,583	120,577	62,431
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.05	5.19	5.36	10.06

注) 年鑑指標は「令和3年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和4年度は、平均給与、労働分配率が前年度より上がり、労働生産性は下がっている。

平均給与と労働分配率が上がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると平均給与や労働生産性は上回っており、労働分配率は下回っている。

#### 4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和4年度の資産合計は13,190,822,179円で、前年度より11,028,440円（前年度比100.1%）の増加である。内訳をみると、固定資産は、福野・福光地域基幹管路耐震化等による建設改良費の増加に伴い、有形固定資産が76,561,486円（前年度比100.7%）、下水道事業への貸付により、投資が300,000,000円（前年度比150.0%）増加し、全体で376,561,486円（前年度比103.3%）増加した。流動資産は、貯蔵品が17,050円（前年度比100.5%）前年度より増加したが、現金預金が362,977,389円（前年度比79.4%）、未収金が2,572,707円（前年度比86.6%）減少し、全体で365,533,046円（前年度比79.5%）減少した。

負債合計は、6,395,270,725円で、前年度より219,942,047円（前年度比96.7%）の減少である。固定負債は、企業債の償還に伴い149,368,102円（前年度比95.5%）、流動負債は未払金の減少に伴い78,918,797円（前年度比87.8%）減少し、繰延収益は8,344,852円（前年度比100.3%）増加した。

資本合計は、6,795,551,454円で、前年度より230,970,487円（前年度比103.5%）の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い125,233,000円（前年度比101.7%）増加した。一方、剰余金は△597,105,164円で、前年度に比べマイナス幅が105,737,487円減少した。

## 5 他会計からの繰入金

### (1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	1,703	2,446	2,623
		基礎年金拠出金・児童手当経費	1,884	1,597	1,536
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	7,982	7,301	6,626
		高料金対策 (統合前簡水分)	41,890	54,649	0
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	1,141	384	620
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	73,575	80,200	58,300
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	39,539	44,506	45,970
		公共消防の消火栓等に要する経費	1,308	—	—
	小 計		169,022	191,083	115,675
	前年度からの増減額		91,442	22,061	△75,408
基 準 外 分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	8,140	7,237	6,404
		新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策生活支援 (基本料金減免分)	168,584	—	—
		3条赤字補填分	130,193	147,253	219,691
	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	57,619	37,385	20,963
	小 計		364,536	191,875	247,058
	前年度からの増減額		168,297	△172,661	55,183
合 計		533,558	382,958	362,733	
前年度からの増減額		259,739	△150,600	△20,225	

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (水道事業)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R 2	R 3	R 4			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	85.4	86.5	89.3	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	27.4	25.4	24.3	20.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	68.8	69.7	71.4	74.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	124.1	124.1	125.0	113.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	88.8	90.9	93.3	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	383.4	275.9	249.9	333.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	382.7	275.4	249.2	329.0	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	379.0	272.4	246.3	299.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.06	0.08	0.07	0.10	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	0.35	0.46	0.53	0.58	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.27	0.67	0.79	0.81	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	103.0	107.8	109.4	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支 比 率	%	65.5	80.4	79.9	88.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「令和3年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分B5、b5]の各比率

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は 89.3%で、令和 3 年度に比べ 2.8 ポイントの増となっている。これは、総資産の増加に比べ、固定資産の増加が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 24.3%で、令和 3 年度に比べ 1.1 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことや、自己資本金収入による資本金増加、国庫補助金収入により繰延収益が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 71.4%で、令和 3 年度に比べ 1.7 ポイントの増となっている。これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本の増加の割合が小さかったことによるものである。

### (2) 財務比率

令和 3 年度に比べ、流動比率は 249.9%で 26.0 ポイントの減、当座比率は 249.2%で 26.2 ポイントの減、現金比率は 246.3%で 26.1 ポイントの減となっている。

これらは、下水道事業への貸付により流動資産の現金預金が減少したことなどによるものである。

### (3) 収益率

総資本利益率は 0.79%で、令和 3 年度に比べ 0.12 ポイントの増となっている。これは、総資本の増加割合よりも経常利益の増加割合が大きかったことによるものである。

総収支比率は 109.4%で、令和 3 年度に比べ 1.6 ポイントの増となっている。これは、総費用の増加割合よりも総収益の増加割合が大きかったことによるものである。

営業収支比率は 79.9%で、令和 3 年度に比べ 0.5 ポイントの減となっている。これは、営業収益が前年度とほぼ同額であったのに対し、営業費用が 7,151,985 円増加したことによるものである。なお、営業費用の増加要因は、上水道施設水管橋点検業務 9,900,000 円、水道修繕工事情報システムの改修 3,190,000 円等を行ったことなどによるものである。



## 7 意見

令和4年度の配水量に対する有収率は81.22%と前年比1.03%悪化し、令和3年度の年鑑指標と比較すると4.55ポイント下回る結果となった。もとより、本市は散居村・山間過疎地の地域が多く配水管の距離が長くなることは否めないところに、令和4年度は厳寒による水道管破裂などの漏水、それに伴う減免措置があったことが有収率の悪化に繋がった。

空家等で水道の閉栓や休止がなされていないところでの漏水が増えているとのことであり、平地域づくり協議会ではすでに水道メーターの位置確認や空家の閉栓をしてもいいという話が出ている。各地区の地域づくり協議会にも働きかけられたい。

給水人口は前年度に比べ886人の減、率にして1.85%の減と減少傾向に歯止めがかからない状況となっているが、今後も基幹管路の耐震化、老朽管の更新等更なる投資が必要となる。令和5年度には経営戦略の改定を予定し、外部委員会設立の準備を予定している。安全・安心で安定した事業継続のための適正料金について具体的なシミュレーションをもって検討されたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口(年度末) (人)	49,235	48,312	47,413
給水戸数(年度末) (戸)	17,462	17,280	17,292
給水区域内人口(年度末) (人)	49,125	48,203	47,317
給水人口(年度末) (人)	48,720	47,822	46,936
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.95	98.99	98.99
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.18	99.21	99.19
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m <sup>3</sup> )	6,345,415	6,122,867	6,178,339
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,156,469	5,035,929	5,017,958
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	20,585	20,758	25,219
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	17,385	16,775	16,927
施設利用率 (%)	60.20	58.09	58.61
負荷率 (%)	84.45	80.81	67.12
最大稼働率 (%)	71.28	71.88	87.32
有収率 (%)	81.26	82.25	81.22
総職員数 (人)	10	10	10
損益勘定職員数 (人)	7	7	7
資本勘定職員数 (人)	3	3	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m <sup>3</sup> )	202.17	196.99	197.60
供給単価 ※売上単価 (円/m <sup>3</sup> )	131.71	162.22	162.13
経常収支比率 (%)	103.06	107.79	109.43
料金回収率 (%)	65.15	82.35	82.05
有形固定資産減価償却率 (%)	50.44	51.43	52.29
管路経年化率 (%)	72.41	72.90	74.42
管路更新率 (%)	0.52	0.43	0.63

※経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は、令和3年度から決算書に記載

## 別表(2) 水道

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	708,966,559	100.0	82.7	848,014,942	100.0	119.6	847,362,787	100.0	99.9	△ 652,155
給水収益	679,143,046	95.8	82.4	816,920,086	96.3	120.3	813,564,169	96.0	99.6	△ 3,355,917
受託工事収益	2,302,700	0.3	41.2	3,931,000	0.5	170.7	3,326,000	0.4	84.6	△ 605,000
負担金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他営業収益	27,520,813	3.9	97.5	27,163,856	3.2	98.7	30,472,618	3.6	112.2	3,308,762
②営業費用	1,078,569,052	100.0	97.3	1,049,465,232	100.0	97.3	1,056,617,217	100.0	100.7	7,151,985
原水及び浄水費	301,390,501	27.9	101.7	298,427,148	28.4	99.0	299,554,694	28.4	100.4	1,127,546
配水及び給水費	154,366,536	14.3	99.0	143,860,603	13.7	93.2	156,823,835	14.8	109.0	12,963,232
受託工事費	4,084,000	0.4	65.7	5,482,000	0.5	134.2	5,783,303	0.5	105.5	301,303
業務及び総係費	69,302,725	6.4	78.2	67,929,855	6.5	98.0	66,890,819	6.3	98.5	△ 1,039,036
減価償却費	539,612,723	50.0	98.2	524,701,465	50.0	97.2	515,723,796	48.8	98.3	△ 8,977,669
資産減耗費	9,812,567	0.9	81.9	9,064,161	0.9	92.4	11,840,770	1.1	130.6	2,776,609
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
③営業利益(①-②)	△ 369,602,493	-	147.0	△ 201,450,290	-	54.5	△ 209,254,430	-	103.9	△ 7,804,140
④営業外収益	485,123,462	100.0	168.6	353,351,160	100.0	72.8	378,177,487	100.0	107.0	24,826,327
受取利息	424,575	0.1	77.8	1,006,821	0.3	237.1	1,258,018	0.3	124.9	251,197
他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
負担金	1,158,235	0.2	94.8	1,210,184	0.3	104.5	1,876,889	0.5	155.1	666,705
長期前受金戻入	112,070,888	23.1	102.9	117,028,182	33.1	104.4	122,626,678	32.4	104.8	5,598,496
雑収益・その他収益	371,469,764	76.6	209.9	234,105,973	66.3	63.0	252,415,902	66.7	107.8	18,309,929
⑤営業外費用	80,068,143	100.0	145.4	65,084,067	100.0	81.3	63,321,331	100.0	97.3	△ 1,762,736
支払利息	51,086,009	63.8	93.7	47,807,675	73.5	93.6	44,745,963	70.7	93.6	△ 3,061,712
雑支出	28,982,134	36.2	5,306.6	17,276,392	26.5	59.6	18,575,368	29.3	107.5	1,298,976
⑥経常利益(③+④-⑤)	35,452,826	-	-	86,816,803	-	244.9	105,601,726	-	121.6	18,784,923
⑦特別利益	17,659	100.0	3.8	21,750	100.0	123.2	10,949	100.0	50.3	△ 10,801
⑧特別損失	304,503	100.0	351.2	307,038	100.0	100.8	495,188	100.0	161.3	188,150
⑨事業収益(①+④+⑦)	1,194,107,680		104.2	1,201,387,852		100.6	1,225,551,223		102.0	24,163,371
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	1,158,941,698		99.6	1,114,856,337		96.2	1,120,433,736		100.5	5,577,399
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	35,165,982	-	-	86,531,515	-	246.1	105,117,487	-	121.5	18,585,972

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	404,192,600	197.5	435,866,000	107.8	408,381,000	93.7	△ 27,485,000
企業債	73,800,000	123.0	100,500,000	136.2	133,100,000	132.4	32,600,000
出資金	170,733,000	皆増	162,091,000	94.9	125,233,000	77.3	△ 36,858,000
補助金	124,916,000	132.5	130,481,000	104.5	116,666,000	89.4	△ 13,815,000
負担金	19,453,600	57.8	30,639,000	157.5	18,422,000	60.1	△ 12,217,000
新規加入金	15,290,000	91.1	12,155,000	79.5	14,960,000	123.1	2,805,000
資本の支出	1,103,561,981	192.0	1,227,715,324	111.3	1,249,759,032	101.8	22,043,708
建設改良費	537,095,088	159.5	649,395,420	120.9	661,425,506	101.9	12,030,086
企業債償還金	266,466,893	112.0	278,157,904	104.4	288,333,526	103.7	10,175,622
雑支出	0	-	162,000	皆増	0	皆減	△ 162,000
投資	300,000,000	-	300,000,000	100.0	300,000,000	100.0	0
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 699,369,381	189.1	△ 791,849,324	113.2	△ 841,378,032	106.3	△ 49,528,708

## 性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	49,833,185	4.3	68.0	43,789,723	3.9	87.9	45,271,305	4.0	103.4	1,481,582
動力費	20,722,891	1.8	98.7	21,577,789	1.9	104.1	22,749,263	2.0	105.4	1,171,474
薬品費	1,386,000	0.1	89.9	1,429,500	0.1	103.1	1,272,000	0.1	89.0	△ 157,500
受水費	247,490,640	21.4	100.0	244,126,530	21.9	98.6	243,911,250	21.8	99.9	△ 215,280
修繕費	52,362,090	4.5	124.8	43,764,227	3.9	83.6	49,265,660	4.4	112.6	5,501,433
材料費	849,458	0.1	94.4	628,640	0.1	74.0	519,498	0.0	82.6	△ 109,142
委託料	88,696,066	7.7	94.5	94,136,803	8.4	106.1	97,152,308	8.7	103.2	3,015,505
工事請負費	16,132,000	1.4	138.0	14,760,000	1.3	91.5	15,685,303	1.4	106.3	925,303
減価償却費	539,612,723	46.6	98.2	524,701,465	47.1	97.2	515,723,796	46.0	98.3	△ 8,977,669
資産減耗費	9,812,567	0.8	81.9	9,064,161	0.8	92.4	11,840,770	1.1	130.6	2,776,609
支払利息	51,086,009	4.4	93.7	47,807,675	4.3	93.6	44,745,963	4.0	93.6	△ 3,061,712
うち企業債利息	51,086,009	4.4	93.7	47,807,675	4.3	93.6	44,745,963	4.0	93.6	△ 3,061,712
物件費その他	80,653,566	7.0	144.3	68,762,786	6.2	85.3	71,801,432	6.4	104.4	3,038,646
特別損失	304,503	0.0	351.2	307,038	0.0	100.8	495,188	0.0	161.3	188,150
合計	1,158,941,698	100.0	99.6	1,114,856,337	100.0	96.2	1,120,433,736	100.0	100.5	5,577,399

※構成比：当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 水道

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	借方									
	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
固定資産	11,036,850,423	85.4	102.2	11,396,263,045	86.5	103.3	11,772,824,531	89.3	103.3	376,561,486
有形固定資産	10,736,216,133	83.1	99.5	10,795,628,755	81.9	100.6	10,872,190,241	82.4	100.7	76,561,486
土地	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	0
建物	354,562,740	2.7	97.5	345,834,074	2.6	97.5	337,167,615	2.6	97.5	△ 8,666,459
構築物	9,148,526,687	70.8	100.5	9,309,082,213	70.6	101.8	9,457,646,309	71.7	101.6	148,564,096
機械及び装置	1,058,768,136	8.2	91.9	969,692,071	7.4	91.6	908,513,653	6.9	93.7	△ 61,178,418
車両運搬具	14,079,586	0.1	79.9	10,810,038	0.1	76.8	7,820,930	0.1	72.3	△ 2,989,108
工具器具及び備品	1,505,117	0.0	125.4	1,436,492	0.0	95.4	2,267,867	0.0	157.9	831,375
建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
投資	300,000,000	2.3	皆増	600,000,000	4.6	200.0	900,000,000	6.8	150.0	300,000,000
流動資産	1,889,674,641	14.6	89.0	1,783,530,694	13.5	94.4	1,417,997,648	10.7	79.5	△ 365,533,046
現金預金	1,867,718,993	14.4	89.7	1,760,570,877	13.4	94.3	1,397,593,488	10.6	79.4	△ 362,977,389
未収金	18,387,183	0.1	47.5	19,209,427	0.1	104.5	16,636,720	0.1	86.6	△ 2,572,707
貯蔵品	3,568,465	0.0	115.6	3,750,390	0.0	105.1	3,767,440	0.0	100.5	17,050
前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
資産合計	12,926,525,064	100.0	100.1	13,179,793,739	100.0	102.0	13,190,822,179	100.0	100.1	11,028,440

科目	貸方									
	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
固定負債	3,539,703,211	27.4	94.5	3,351,869,684	25.4	94.7	3,202,501,582	24.3	95.5	△ 149,368,102
企業債	3,539,703,211	27.4	94.5	3,351,869,684	25.4	94.7	3,202,501,582	24.3	95.5	△ 149,368,102
長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
流動負債	492,858,159	3.8	94.7	646,354,613	4.9	131.1	567,435,816	4.3	87.8	△ 78,918,797
企業債	278,157,904	2.2	104.4	288,333,527	2.2	103.7	282,468,103	2.1	98.0	△ 5,865,424
借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
未払金	115,217,858	0.9	72.6	263,698,503	2.0	228.9	190,456,556	1.4	72.2	△ 73,241,947
未払費用	1,241,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
預り金	92,263,397	0.7	101.3	89,104,583	0.7	96.6	89,068,157	0.7	100.0	△ 36,426
引当金	5,978,000	0.0	144.0	5,218,000	0.0	87.3	5,443,000	0.0	104.3	225,000
繰延収益	2,578,389,242	19.9	101.3	2,616,988,475	19.9	101.5	2,625,333,327	19.9	100.3	8,344,852
長期前受金	3,224,078,763	24.9	104.7	3,375,748,630	25.6	104.7	3,496,027,546	26.5	103.6	120,278,916
長期前受金収益化累計額	△ 645,689,521	△ 5.0	121.0	△ 758,760,155	△ 5.8	117.5	△ 870,694,219	△ 6.6	114.8	△ 111,934,064
負債合計	6,610,950,612	51.1	97.1	6,615,212,772	50.2	100.1	6,395,270,725	48.5	96.7	△ 219,942,047
資本金	7,105,332,618	55.0	102.5	7,267,423,618	55.1	102.3	7,392,656,618	56.0	101.7	125,233,000
自己資本金	7,105,332,618	55.0	102.5	7,267,423,618	55.1	102.3	7,392,656,618	56.0	101.7	125,233,000
借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
剰余金	△ 789,758,166	△ 6.1	95.6	△ 702,842,651	△ 5.3	89.0	△ 597,105,164	△ 4.5	85.0	105,737,487
資本剰余金	2,060,000	0.0	224.2	2,444,000	0.0	118.6	3,064,000	0.0	125.4	620,000
国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他資本剰余金	2,060,000	0.0	224.2	2,444,000	0.0	118.6	3,064,000	0.0	125.4	620,000
利益剰余金	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	105,117,487
減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
当年度未処分利益剰余金	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	△ 705,286,651	△ 5.4	89.1	△ 600,169,164	△ 4.5	85.1	105,117,487
資本合計	6,315,574,452	48.9	103.4	6,564,580,967	49.8	103.9	6,795,551,454	51.5	103.5	230,970,487
負債資本合計	12,926,525,064	100.0	100.1	13,179,793,739	100.0	102.0	13,190,822,179	100.0	100.1	11,028,440

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 令和4年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和5年6月8日から令和5年8月4日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

### 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

#### 2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

##### （1）施設の利用状況

##### ① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、令和2年度は93.6%、令和3年度は93.7%、令和4年度は94.0%と、前年度より0.3ポイント増加している。一方、有収率については、令和2年度が78.6%、令和3年度が76.7%、令和4年度が78.6%、となり、前年度より1.9ポイント増加している。

##### ② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、令和4年度が93.8%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率88.7%を上回っているものの、引き続き水洗化率を100%に近づくように努力

することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は79.8%(前年度は77.9%)であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率84.2%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	19.1	22.1	20.2	15.8

注) 年鑑指標は「令和3年度下水道事業経営指標」の特定環境保全公共下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算 式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	47.0	47.7	47.0	53.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	86.8	88.1	87.0	67.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	54.1	54.1	75.1

注) 施設利用率は「令和3年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和3年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

\* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っており、昨年度と比較すると0.7ポイント下がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は年鑑指標を上回っているが最大稼働率は各年度とも年鑑指標をかなり下回っている。このことから、処理能力は全国の標準と比較しても余裕があるため、今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

### ③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和4年度が95.8%であり、経営指標の87.7%を上回っているが、有収率は68.4%(前年度は68.2%)と経営指標88.8%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。



ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比率名	算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	49.9	46.5	39.0	64.0
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	52.8	49.3	41.3	80.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	80.8

注) 施設利用率は「令和3年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和3年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

令和2年度から令和4年度までの事業概要の推移又は令和4年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和4年度の収益の状況についてみると、事業収益が2,708,642,411円(前年度比97.5%)に対し事業費用は2,589,618,226円(前年度比98.3%)となっており、当年度は純利益が119,024,185円(前年度比81.6%)となっている。

営業収益は4,472,014円減少の1,042,530,689円(前年度比99.6%)となっているが、下水道使用料が1,924,176円減少の978,753,582円(前年度比99.8%)、他会計負担金が636,000円減少の51,958,000円(前年度比98.8%)、その他営業収益が1,911,838円減少の11,819,107円(前年度比86.1%)である。

営業外収益は65,475,160円減少の1,665,666,359円(前年度比96.2%)となっているが、主なものは他会計補助金が60,343,000円減少の1,162,251,000円(前年度比95.1%)、雑収益が4,249,165円増加の13,974,919円(前年度比143.7%)である。

一方、営業費用は2,168,066円増加の2,309,667,114円(前年度比100.1%)となっているが、主なものでは管渠費が2,264,880円減少の382,640,066円(前年度比

99.4%)、浄化センター・処理場費が10,621,439円増加の164,615,462円(前年度比106.9%)、総係費が3,256,758円減少の81,468,771円(前年度比96.2%)、減価償却費が20,872,202円減少の1,647,364,183円(前年度比98.7%)、資産減耗費が17,432,467円増加の33,070,632円(前年度比211.5%)となっている。

営業外費用は45,630,472円減少の277,866,122円(前年度比85.9%)となっているが、主なものでは支払利息が48,060,173円減少の263,569,614円(前年度比84.6%)、雑支出が2,429,701円増加の14,296,508円(前年度比120.5%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より6,640,080円減少の△1,267,136,425円となり、経常利益は前年度より26,484,768円減少の120,663,812円となっている。

### ③資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算表参照)

資本的収入は、前年度に比較して企業債は32,200,000円(前年度比91.8%)、出資金が5,602,000円(前年度比98.1%)、その他資本的収入が20,000円(前年度比76.5%)減少し、負担金・分担金が16,474,100円(前年度比149.5%)、補助金が3,600,000円(前年度比109.5%)増加している。全体では17,747,900円(前年度比97.6%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して流域下水道建設負担金は16,110,000円(前年度比58.7%)、企業債償還金は23,833,076円(前年度比98.8%)減少し、建設改良費は23,686,531円(前年度比110.2%)増加している。全体では16,256,545円(前年度比99.3%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、公共下水道事業松原地内管渠工事10,891,100円、公共下水道事業百町二日町線下水道管渠移設工事19,960,600円、特定環境保全公共下水道事業(広域化)高宮・土生新地内舗装本復旧工事7,312,800円、農業集落排水事業マンホールポンプ更新工事15,180,000円がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,534,744,411円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,199,040円及び過年度分損益勘定留保資金1,517,545,371円で補てんした。

## (2) 人件費と労働生産性

令和4年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(4)のとおり52,479,690円である。

職員 1 人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量（m <sup>3</sup> ）	806,068	809,116	784,471	463,502
職員 1 人当たり営業収益（千円）	114,629	130,875	130,316	65,969
職員 1 人当たり処理区域内人口（人）	6,129	6,015	5,907	4,430

注）年鑑指標は「令和 3 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益及び処理区域内人口とも年鑑指標を上回っており、全国標準に比べ効率的に事業を執行していると言える。

① 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	年鑑指標	
全職員	平均基本給（円／月）	326,198	313,240	300,583	342,780
	平均手当（円／月）	162,521	149,625	146,271	169,702
	平均年齢（歳）	42.5	40.1	40.3	44.0
	平均勤続年数（年）	18.6	15.4	15.1	18.0

注）年鑑指標は「令和 3 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

② 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区 分	算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,686	7,755	7,497	6,193
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	130,593	149,572	148,933	65,969
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.9	5.2	5.0	9.4

注）年鑑指標は「令和 3 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和4年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働生産性及び労働分配率は、前年度と比べるといずれも下がった。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも効率的な人員配置により事業を執行していることが分かる。

#### 4 財政状況(別表(5)比較貸借対照表参照)

令和4年度の資産合計は46,098,906,411円で、前年度より1,348,841,686円(前年度比97.2%)の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,356,670,604円(前年度比97.0%)、無形固定資産が減価償却により70,863,040円(前年度比96.8%)円減少し、全体で1,427,533,644円(前年度比96.9%)減少した。流動資産は、現金預金が61,283,858円(前年度比110.2%)、未収金が17,408,100円(前年度比118.0%)増加し、全体で78,691,958円(前年度比111.3%)増加した。

負債合計は、27,824,937,800円で、前年度より1,755,096,871円(前年度比94.1%)の減少である。固定負債は企業債の償還に伴い前年度より1,169,877,224円(前年度比91.3%)、流動負債は企業債の償還や未払金の減少により179,623,704円(前年度比91.9%)減少した。

資本合計は、18,273,968,611円で、前年度より406,255,185円(前年度比102.3%)の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い、前年度より287,231,000円(前年度比101.9%)増加した。剰余金は3,036,905,643円で、前年度から119,024,185円(前年度比104.1%)増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分	内 容	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
基 準 分	雨水処理負担金(償還・管理経費)	53,029	52,594	51,958	
	分流式下水道等に要する経費	1,139,989	1,031,718	980,060	
	流域下水道に要する経費	3,903	4,028	3,929	
	高資本費対策経費	644	478	413	
	個別排水処理事業に要する経費	464	433	398	
	特別措置分	—	—	—	
	普及特別対策に要する経費	33,496	26,653	20,042	
	緊急下水道整備等に要する経費	6,894	6,188	5,468	
	基礎年金拠出金・児童手当経費	420	530	530	
	臨時財政特例債等	3,711	2,511	1,257	
	経営戦略の策定に要する経費	2,695	—	—	
	広域化・共同化に要する経費	34	55	154	
	H27～29 交付税算定錯誤分	△11,639	—	—	
	資 本 的	流域下水道に要する経費	12,028	13,066	13,292
個別排水処理事業に要する経費		1,572	2,479	2,514	
特別措置分		—	—	—	
普及特別対策に要する経費		213,341	210,745	203,365	
緊急下水道整備等に要する経費		37,409	38,115	38,834	
臨時財政特例債等		27,227	28,428	29,226	
小 計		1,525,217	1,418,021	1,351,440	
前年度からの増減額		△142,402	△107,196	△66,581	
基 準 外 分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000	150,000
		基準外（基本使用料減免分補填）	169,860	—	—
	小 計		319,860	150,000	150,000
	前年度からの増減額		169,860	△169,860	0

合 計	1,845,077	1,568,021	1,501,440
前年度からの増減額	27,458	△277,056	△66,581

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (下水道事業全体)

分析項目		年 度			年鑑 指標	算 定 方 法	
		R 2	R 3	R 4			
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	98.7	98.5	98.3	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	30.2	28.3	26.6	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	65.1	67.0	69.0	64.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財 務 比 率	固定比率	%	151.6	147.1	142.6	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	103.6	103.3	102.9	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	27.0	31.5	38.2	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
	当座比率	%	27.0	31.5	38.2	66.5	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	22.0	27.2	32.6	51.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
	流動資産 回 転 率	回 転	1.73	1.60	1.41	1.26	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.44	0.31	0.26	0.40	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本=負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	108.1	105.5	104.6	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
	営業収支 比 率	%	39.5	45.4	45.1	66.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標(全国平均)は、総務省が公表した「令和3年度地方公営企業年鑑」の下水道事業(法適用)全体の各比率

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は 98.3%で、令和 3 年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。  
これは、流動資産の現金預金及び未収金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 26.6%で、令和 3 年度に比べ 1.7 ポイントの減となっている。  
これは、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 69.0%で、令和 3 年度に比べ 2.0 ポイントの増となっている。  
これは、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

### (2) 財務比率

令和 3 年度に比べ、流動比率、当座比率とも 38.2%で 6.7 ポイントの増、現金比率は 32.6%で 5.4 ポイントの増となっている。

これらは、企業債の償還額が依然として多い中、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

### (3) 収益率

総資本利益率は 0.26%で、令和 3 年度に比べ 0.05 ポイントの減となっている。  
これは、当年度経常利益減少の割合が、総資本の減少割合より大きかったことなどによるものである。

総収支比率は 104.6%で、令和 3 年度に比べ 0.9 ポイントの減となっている。  
これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 45.1%で、令和 3 年度に比べ 0.3 ポイントの減となっている。  
これは、営業費用が 2,168,066 円増加し、営業収益が 4,472,014 円減少したことによるものである。

なお、営業費用の増加要因として、令和 4 年度から小矢部川流域下水道に接続した農業集落排水事業東太美処理施設の処理場機器撤去費用が発生したこと、また、固定資産の除却にかかる資産減耗費が増加したことなどによるものである。



## 7 意見

本市における下水道事業については、普及率 99.7%、水洗化率 94.0%と高いものになっている。早くから下水道事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備資金も多額となり、その財源を起債で賄ったことから償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。令和3年度を償還ピークとしてその後資金は増加すると予想されるが、減価償却による留保資金が償還金に充当されており、設備更新のための内部留保は未だ十分ではない。さらに、水道事業と同様に散居村・山間過疎地による管路の長さや設備の老朽化により不明水率 20.2%と令和3年度年鑑指標を 4.4 ポイント上回っている。また、処理区域内人口が令和3年度と比較して 867 人減少するなど、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、手を緩めることなく不明水率の改善、ストックマネジメント計画による施設の維持管理等経営改善に取り組まなくてはならない。

耐用年数 50 年の管渠で耐用年数に達するものが出てきた。当面は早急に更新を迫られることはないとのことであるが、年々増えていくものであり、今後の更新計画や資金計画について注視する必要があると考える。

下水道の普及率は既に99%を超えており安定的な維持管理をしていく時期となっている。水道事業と同様、処理区域内人口は目に見えて減少している。今後、老朽化する施設の効率的かつ効果的な改築・更新に取り組むことや、安定的な維持管理を行うためにも長期的視点から水道事業と同様に利用料金の改定について検討されたい。

## 事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (人)	49,235	48,312	47,413
処理区域内人口 (人)	49,029	48,120	47,253
水洗便所設置済人口 (人)	45,883	45,110	44,434
普及率 (%)	99.6	99.6	99.7
水洗化率 (%)	93.6	93.7	94.0
処理区域面積 (ha)	2,051.18	2,053.73	2,056.70
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,448,544	6,472,928	6,275,764
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,071,710	4,962,534	4,931,863
有収率 (%)	78.6	76.7	78.6
晴天時処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	22,111	22,111	22,111
晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	17,670	17,736	17,167
使用料収入額 (千円)	844,555	980,678	978,754
汚水処理費 (千円)	995,744	1,142,521	1,108,591
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	166.5	197.6	198.5
汚水処理費原価 (円/m <sup>3</sup> )	196.3	230.2	224.8
経費回収率 (%)	84.8	85.8	88.3
経常収支比率 (%)	—	105.6	104.7
有形固定資産減価償却率 (%)	—	37.2	39.2
管渠老朽化率 (%)	—	0.0	0.1
総職員数 (人)	8	8	8
損益勘定職員数 (人)	7	7	7
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

※経常収支比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は令和3年度から決算書に記載

## 比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	914,153,375	100.0	86.6	1,047,002,703	100.0	114.5	1,042,530,689	100.0	99.6	△ 4,472,014
下水道使用料	844,554,815	92.4	85.4	980,677,758	93.7	116.1	978,753,582	93.9	99.8	△ 1,924,176
他会計負担金	53,029,000	5.8	99.7	52,594,000	5.0	99.2	51,958,000	5.0	98.8	△ 636,000
受託工事収益	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
その他営業収益	16,569,560	1.8	122.5	13,730,945	1.3	82.9	11,819,107	1.1	86.1	△ 1,911,838
②営業費用	2,314,719,423	100.0	99.2	2,307,499,048	100.0	99.7	2,309,667,114	100.0	100.1	2,168,066
管渠費	381,561,790	16.5	97.7	384,904,946	16.7	100.9	382,640,066	16.6	99.4	△ 2,264,880
浄化センター・処理場費	163,474,421	7.1	92.6	153,994,023	6.7	94.2	164,615,462	7.1	106.9	10,621,439
受託工事費	0	-	-	0	-	-	508,000	0.0	皆増	508,000
総係費	81,860,449	3.5	107.4	84,725,529	3.7	103.5	81,468,771	3.5	96.2	△ 3,256,758
減価償却費	1,676,284,194	72.4	99.8	1,668,236,385	72.3	99.5	1,647,364,183	71.3	98.7	△ 20,872,202
資産減耗費	11,538,569	0.5	111.5	15,638,165	0.7	135.5	33,070,632	1.4	211.5	17,432,467
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
③営業利益(①-②)	△ 1,400,566,048	-	109.6	△ 1,260,496,345	-	90.0	△ 1,267,136,425	-	100.5	△ 6,640,080
④営業外収益	2,015,179,208	100.0	102.5	1,731,141,519	100.0	85.9	1,665,666,359	100.0	96.2	△ 65,475,160
受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
他会計補助金	1,500,470,580	74.5	103.0	1,222,594,000	70.6	81.5	1,162,251,000	69.8	95.1	△ 60,343,000
雑収益	12,724,314	0.6	252.4	9,725,754	0.6	76.4	13,974,919	0.8	143.7	4,249,165
長期前受金戻入	501,984,314	24.9	99.6	498,821,765	28.8	99.4	489,440,440	29.4	98.1	△ 9,381,325
⑤営業外費用	395,054,830	100.0	92.5	323,496,594	100.0	81.9	277,866,122	100.0	85.9	△ 45,630,472
支払利息	360,767,379	91.3	87.6	311,629,787	96.3	86.4	263,569,614	94.9	84.6	△ 48,060,173
雑支出	34,287,451	8.7	221.3	11,866,807	3.7	34.6	14,296,508	5.1	120.5	2,429,701
⑥経常利益(③+④-⑤)	219,558,330	-	84.2	147,148,580	-	67.0	120,663,812	-	82.0	△ 26,484,768
⑦特別利益	263,520	100.0	115.3	968,181	100.0	367.4	445,363	100.0	46.0	△ 522,818
⑧特別損失	1,284,248	100.0	169.1	2,273,610	100.0	177.0	2,084,990	100.0	91.7	△ 188,620
⑨事業収益(①+④+⑦)	2,929,596,103	-	97.0	2,779,112,403	-	94.9	2,708,642,411	-	97.5	△ 70,469,992
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,711,058,501	-	98.2	2,633,269,252	-	97.1	2,589,618,226	-	98.3	△ 43,651,026
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	218,537,602	-	84.0	145,843,151	-	66.7	119,024,185	-	81.6	△ 26,818,966

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	836,442,050	86.6	754,906,500	90.3	737,158,600	97.6	△ 17,747,900
企業債	441,600,000	81.4	390,700,000	88.5	358,500,000	91.8	△ 32,200,000
負担金・分担金	36,713,100	90.8	33,288,500	90.7	49,762,600	149.5	16,474,100
補助金	66,000,000	88.4	38,000,000	57.6	41,600,000	109.5	3,600,000
出資金	291,577,000	94.7	292,833,000	100.4	287,231,000	98.1	△ 5,602,000
その他資本的収入	551,950	790.2	85,000	15.4	65,000	76.5	△ 20,000
資本的支出	2,341,095,030	93.4	2,288,159,556	97.7	2,271,903,011	99.3	△ 16,256,545
建設改良費	257,466,250	92.8	231,187,045	89.8	254,873,576	110.2	23,686,531
流域下水道建設負担金	74,689,000	46.1	39,027,000	52.3	22,917,000	58.7	△ 16,110,000
企業債償還金	2,008,939,780	97.2	2,017,945,511	100.4	1,994,112,435	98.8	△ 23,833,076
その他資本的支出	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 1,504,652,980	97.6	△ 1,533,253,056	101.9	△ 1,534,744,411	100.1	△ 1,491,355

## 性質別費用比較表

別表(4)

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	53,802,554	2.0	117.5	54,282,226	2.1	100.9	52,479,690	2.0	96.7	△ 1,802,536
動力費	45,710,460	1.7	92.9	48,286,871	1.8	105.6	48,488,591	1.9	100.4	201,720
負担金	276,413,511	10.2	101.4	280,334,546	10.6	101.4	276,613,326	10.7	98.7	△ 3,721,220
修繕費	82,419,050	3.0	98.2	70,200,965	2.7	85.2	16,019,371	0.6	22.8	△ 54,181,594
材料費	594,445	0.0	93.7	989,265	0.0	166.4	1,459,976	0.1	147.6	470,711
委託料	130,779,532	4.8	85.9	132,742,122	5.0	101.5	128,896,171	5.0	97.1	△ 3,845,951
工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	64,287,000	2.5	皆増	64,287,000
減価償却費	1,676,284,194	61.8	99.8	1,668,236,385	63.4	99.5	1,647,364,183	63.6	98.7	△ 20,872,202
資産減耗費	11,538,569	0.4	111.5	15,638,165	0.6	135.5	33,070,632	1.3	211.5	17,432,467
支払利息	360,767,379	13.3	87.6	311,629,787	11.8	86.4	263,569,614	10.2	84.6	△ 48,060,173
うち企業債利息	360,767,379	13.3	87.6	311,179,787	11.8	86.3	262,669,614	10.1	84.4	△ 48,510,173
物件費その他	71,464,559	2.6	131.5	48,655,310	1.8	68.1	55,284,682	2.1	113.6	6,629,372
特別損失	1,284,248	0.0	169.1	2,273,610	0.1	177.0	2,084,990	0.1	91.7	△ 188,620
合計	2,711,058,501	100.0	98.2	2,633,269,252	100.0	97.1	2,589,618,226	100.0	98.3	△ 43,651,026

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

科目		借方									
		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	48,187,724,647	98.7	97.2	46,749,932,898	98.5	97.0	45,322,399,254	98.3	96.9	△ 1,427,533,644
	有形固定資産	45,923,607,211	94.1	97.1	44,541,323,466	93.9	97.0	43,184,652,862	93.7	97.0	△ 1,356,670,604
	土地	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	0
	建物	560,534,456	1.1	96.8	541,904,054	1.1	96.7	523,277,667	1.1	96.6	△ 18,626,387
	構築物	43,994,572,576	90.2	97.2	42,676,164,964	89.9	97.0	41,338,134,996	89.7	96.9	△ 1,338,029,968
	機械及び装置	1,234,238,634	2.5	95.6	1,189,251,338	2.5	96.4	1,189,495,524	2.6	100.0	244,186
	車両・運搬具	1,190,733	0.0	19.1	1,039,533	0.0	87.3	888,333	0.0	85.5	△ 151,200
	工具器具・備品	783,465	0.0	148.7	676,230	0.0	86.3	568,995	0.0	84.1	△ 107,235
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,261,297,436	4.6	99.0	2,205,789,432	4.6	97.5	2,134,926,392	4.6	96.8	△ 70,863,040
	施設利用権	2,257,755,366	4.6	99.0	2,202,247,362	4.6	97.5	2,131,384,322	4.6	96.8	△ 70,863,040
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	611,418,919	1.3	138.2	697,815,199	1.5	114.1	776,507,157	1.7	111.3	78,691,958
	現金預金	498,626,141	1.0	152.0	601,144,317	1.3	120.6	662,428,175	1.4	110.2	61,283,858
	未収金	112,792,778	0.2	98.6	96,670,882	0.2	85.7	114,078,982	0.2	118.0	17,408,100
	(貸倒引当金)	602,000	0.0	99.2	289,000	0.0	48.0	489,000	0.0	169.2	200,000
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資産合計	48,799,143,566	100.0	97.6	47,447,748,097	100.0	97.2	46,098,906,411	100.0	97.2	△ 1,348,841,686
科目		貸方									
		令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	14,753,499,825	30.2	92.0	13,450,087,387	28.3	91.2	12,280,210,163	26.6	91.3	△ 1,169,877,224
	企業債	14,453,499,825	29.6	90.2	12,850,087,387	27.1	88.9	11,380,210,163	24.7	88.6	△ 1,469,877,224
	長期借入金	300,000,000	0.6	-	600,000,000	1.3	200.0	900,000,000	2.0	150.0	300,000,000
	流動負債	2,268,031,277	4.6	97.9	2,212,884,807	4.7	97.6	2,033,261,103	4.4	91.9	△ 179,623,704
	企業債	2,017,945,510	4.1	100.4	1,994,112,437	4.2	98.8	1,828,377,226	4.0	91.7	△ 165,735,211
	未払金	245,203,767	0.5	80.7	214,202,370	0.5	87.4	200,465,877	0.4	93.6	△ 13,736,493
	引当金	4,882,000	0.0	140.8	4,570,000	0.0	93.6	4,418,000	0.0	96.7	△ 152,000
	その他流動負債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰延収益	14,348,575,189	29.4	97.2	13,917,062,477	29.3	97.0	13,511,466,534	29.3	97.1	△ 405,595,943
	長期前受金	22,046,918,721	45.2	100.4	22,041,144,848	46.5	100.0	22,092,943,110	47.9	100.2	51,798,262
長期前受金収益化累計額	△ 7,698,343,532	△ 15.8	106.7	△ 8,124,082,371	△ 17.1	105.5	△ 8,581,476,576	△ 18.6	105.6	△ 457,394,205	
負債合計	31,370,106,291	64.3	94.8	29,580,034,671	62.3	94.3	27,824,937,800	60.4	94.1	△ 1,755,096,871	
資 本 の 部	資本金	14,656,998,968	30.0	102.0	14,949,831,968	31.5	102.0	15,237,062,968	33.1	101.9	287,231,000
	自己資本金	14,656,998,968	30.0	102.0	14,949,831,968	31.5	102.0	15,237,062,968	33.1	101.9	287,231,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	2,772,038,307	5.7	108.6	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	119,024,185
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	他会計繰入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	利益剰余金	2,772,038,307	5.7	108.6	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	119,024,185
当年度未処分利益剰余金	2,772,038,307	5.7	108.6	2,917,881,458	6.1	105.3	3,036,905,643	6.6	104.1	119,024,185	
繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	
資本合計	17,429,037,275	35.7	103.0	17,867,713,426	37.7	102.5	18,273,968,611	39.6	102.3	406,255,185	
負債資本合計	48,799,143,566	100.0	97.6	47,447,748,097	100.0	97.2	46,098,906,411	100.0	97.2	△ 1,348,841,686	

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。